

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課				佐野日本大学短期大学	款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				英語教育連携事業	項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 期間	開始年度	令和元年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野日本大学短期大学の外国人教員等を講師とした専門的な研修や学習会を通して、市内小中学校教員の英語力・授業力の向上と、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。 具体的な事業として①小学校教員授業力向上研修②中学校教員授業力向上研修③英語体験学習会（サマーキャンプ）④小学校外国語活動への学生派遣がある。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	児童生徒の英語学習への意欲が高まり、英語を使う力が向上する。
-------------------------	--------------------------------

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
英検 3 級以上の英語力を有する生徒の割合	%	値が大きいほど良い	49.3	50	50	50	50

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・小学校教員授業力向上研修 小学 3・4 年生担任対象 2 日間、小学 5・6 年生担任対象 2 日間 ・中学校教員授業力向上研修 英語科担当教員対象 2 日間 ・小学校及び義務教育学校 5・6 年生の希望者を対象にした英語体験学習（イングリッシュキャンプ）
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
研修参加教員の延べ人数	人	94	90	102	94
体験学習会（イングリッシュキャンプ）に参加した児童数	人	24	22	16	12
事業費計	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
一般財源	千円	2,000	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円		2,000	2,000	2,000
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	授業力向上に取り組む本事業を通して、英語教育実施状況調査での英検 3 級以上の英語力を有する生徒の割合が増えてきている。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
英検 3 級以上の英語力を有する生徒の割合	%	35.2	40.5	47.2	49.3	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

①小学校教員授業力向上研修②中学校教員授業力向上研修③英語体験学習会（イングリッシュキャンプ）④英語検定会場を実施したが、研修内容や学習会の工夫改善が必要であり、佐野短大との協議の上、事業内容を充実させていくことが必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度には、新規で中学生を対象とした英検対応研修を実施し、より本事業の充実を図れるようにしていく予定である。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	保育園・幼稚園・小学校教育研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係					項	2	市単独or国庫補助
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成 1 5 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	幼稚園、保育園、認定こども園、小・義務教育学校間の連携推進体制の整備と、連携・接続のための事業を実施し、幼児教育の充実を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	幼・保・こ・小・義それぞれの現状や課題について共通理解を図り、連携の内容や方法等を検討する。	（3）目標値	↓選択して下さい	後期計画					
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		入学前後に情報交換を行った小・義務教育学校の割合	%	偏が大さいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	①佐野市内の幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携を図るために、佐野市幼小連携教育研究会を開催（会場：認定こども園あかみ幼稚園、認定こども園育成館幼稚園、認定こども園犬伏幼稚園）令和7年11月28日（金） ②幼小接続推進者研修（小・義1、幼稚園等1）＊R7は佐野市の派遣あり	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研究授業・保育実施校	校	4	3	3	3
		幼小接続推進者研修	校	0	0	0	1
		事業費計	千円	4	4	4	5
		一般財源	千円	4	4	4	5
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	佐野市幼小連携教育研究会での授業参観や保育参観、班列協議、入学前の幼稚園等と情報交換を通して、幼小の相互理解や入学する児童に関する共通理解が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		入学前後に情報交換を行った小・義務教育学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

幼小連携の重要性は年々増しており、本事業を通して、市内の幼小の教員が共に研修したり、共通理解や情報共有を図ったり、スタートカリキュラム編成を検討したりしていくことは必要である。本年度、幼稚園側から、今後の研究会在り方として、公開保育等についてご意見をいただき、数回に渡り協議をした。次年度も協議を継続していくことになった。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 佐野市幼小連携教育研究会の実施方法について協議し、今後の方向性を決定していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	善行賞表彰事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内小学生の善行者を表彰する事業
------	------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	小学校課程における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		人の役に立ちたいと考えている児童の割合（全国学力調査）	%	値が大きいほど良い	97.3	97	97	97	97

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	・受賞者の決定 ・案内状の発送 ・賞状、記念品の購入 ・賞状の作成 ・表彰式の実施（1月20日） ・記念写真の現像と配布 令和7年度の善行賞対象学級数：18校57学級 令和7年度の善行賞受賞者数：34人 記念品：シャープペンシル	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		善行賞受賞者数	人	38	36	34	34
		事業費計	千円	75	68	77	99
		一般財源	千円	75	68	77	99
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	児童の自己肯定感の高揚に寄与し、全国学力調査の質問紙「人の役に立ちたいと考えている」児童の割合は高い水準を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		人の役に立ちたいと考えている児童の割合（全国学力調査）	%	94.9	96.3	96.5	97.3	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本表彰を通して児童の有用感、自己肯定感が高まり、中学校進学への意欲に繋がっている。児童の励みとして表彰を継続していくことは必要である。また、令和7年度も、市文化会館の工事のため、葛生あくとプラザでの実施となった。本年度の反省をもとに次年度につなげていきたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も、善行賞を適切に運営し、児童の自己肯定感や有用感の高揚を図っていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	外国青年英語指導助手指導事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課				外国青年英語指導助手 指導事業	款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係					項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成5年度	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	1	生きる力の育成							

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	外国青年を任用し、本市英語教育の充実を図る。国内在住外国青年の任用は4月から翌年3月までとなっている。 令和3年度からJET ALT 2名を任用している。（ランカスター市から招致するALTの任用を実施していたが現在は未実施。）
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	英語を使ってA L Tとのコミュニケーション活動を行うことにより、 ①児童生徒に英語で意思の伝達ができる充足感を体験させる。 ②英語学習への強い動機付けをする。 ③英語を使う力を向上させる。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	値が大きいほど良い	49.3	50	50	50	50

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	A L T教育活動実施計画に基づいた事業を実施（4月～3月） ・国内任用ALTの諸手続 ・離任・新任ALTの諸手続、JET ALTの受入手続 ・新任A L Tの学校訪問 ・A L T研修会の実施 ・国内任用A L T募集（12月～2月） ・次年度用ALT教育活動実施計画作成（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ALT配置人数	人	13	13	13	13
		事業費計	千円	52,120	52,199	52,457	55,449
		一般財源	千円	13,655	13,977	0	17,371
		特定財源（国・県・他）	千円	38,465	38,222	52,457	38,078
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	ALTが担任や英語担当教諭とTTで授業を行うことで、児童生徒は生きた英語を学ぶことができている。昨年度と比較すると英検3級以上の英語力をもった生徒の割合が、2.1%上がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		英検3級以上の英語力を有する生徒の割合	%	35.2	40.5	47.2	49.3	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標	目標達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ALTを市内全校に配置したことで、児童生徒はネイティブの発音による授業やALTとのコミュニケーションを通して、英語への意欲の喚起につながっている。ALTの処遇が他市やJETと比べ低い部分があったため、協議検討の結果、処理改善につなげることができた。それに伴い、勤務体系も変更となるため、新たな仕組みで円滑に進むようにしていく必要がある。また、A L Tの資質の向上に向け、A L T研修会の充実を図っていく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 勤務体系の一部変更があるため、円滑に運営できるように進めていく必要がある。A L Tの授業力を高めるために研修会の充実を継続して行っていく必要がある。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校教育指導計画作成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成9年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校教育指導計画を作成する事業
------	-----------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①佐野市の学校教育推進の在り方について共通理解を図る。 ②「学校教育指導計画」の内容を踏まえ、各校での目標や課題を明確にする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校教育計画等で本資料を活用した学校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・全24校の学校訪問にて、「学校教育指導計画」を用いながら、本年度特に力を入れてほしい指導内容等を説明した。 ・「令和7年度学校教育指導計画」の内容を検討し、原稿作成・発注をする。 ・各校に原稿(2月)及び冊子(3月末)を送付する。 870冊	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		各学校配付部数	部	818	760	748	748
		各種研修会等配付部数	部	122	122	122	122
		事業費計	千円	66	101	99	99
		一般財源	千円	66	101	99	99
		特定財源(国・県・他)	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	全ての市立学校が本資料を活用して学校教育計画を立案したり校内研修を実施したりしている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校教育計画等で本資料を活用した学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市立学校の学校教育の指針として、本計画が活用されており、各学校が方向性を同じくして、教育が展開できている。本年度も、本計画の内容を分かりやすくまとめたリーフレットを作成した。次年度の学校訪問で活用する予定である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 指導計画の構成をより分かりやすい構成に変更が可能か検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校給食センター運営協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係				項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	本市学校給食の諮問機関である学校給食センター運営協議会を運営する
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校給食センターの適正円滑な運営を図るため、教育委員会からの諮問により給食センターの運営について協議する	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		運営協議会開催回数	回	値が大きいほど良い	0	1	1	1	1
		給食センター起因の異物混入	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度は開催なし	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		諮問数	件	0	0	0	0
		答申数	件	0	0	0	0
		事業費計	千円	38	38	0	0
		一般財源	千円	38	38	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進を図ることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		運営協議会開催回数	回	1	1	0	0	効果が下がった	○
		給食センター起因の異物混入	件	20	12	7	15	効果が下がった	×
		給食センター起因の食物アレルギー事故	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	達成 未達成	1指標	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	2指標	目標未設定		1指標
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和8年度は委員会を開催する方向で調整を行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校給食未納対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	佐野市立学校給食センター 条例、佐野市立学校給食セ ンター運営協議会規則	事業期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	再三の督促を行っても未納となっている給食費の支払いに応じない保護者に対し、法的措置による給食費の徴収を実施する
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	適正・公平な保護者負担による校給食の実施を通じて児童生徒の豊かな心の育成を図る	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		給食費収納状況	%	値が大きいほど良い	95				

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	予算の執行を伴うような法的措置は行わなかった	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		給食費収納状況	%	97.20	98.69	96.16	95.00
		事業費計	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・給食費が未納となっている児童・生徒の保護者の滞納整理を行う ことにより、適正・公平な保護者負担を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		給食費収納状況	%	97.20	98.69	96.16	95.00	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		1指標
	効果が下がった指標数	1指標	未達成		
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・令和8年度より給食費の無償化が始まるため、滞納の意識が薄れる傾向となる可能性があるため、定期的な督促や滞納整理に加え、法的措置や不納欠損等、新たな対策について検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・再三の督促を行っても未納となっている給食費の支払いに応じない保護者に対し、法的措置を検討していく ・不納欠損の処理を検討する
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校給食研究会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計科目	会計	一般会計	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係			項	5	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市学校給食研究会に交付金を交付する
------	---------------------

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校給食に関連する研修会・講習会等を主催する佐野市学校給食研究会を助成し、学校給食の充実・発展を図る	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校給食主任研修会の参加率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・総会（書面開催） ・衛生管理講習会（6月24日：食品納入業者、給食センター職員） ・食に関する指導情報処理研修会（8月1日） ・給食メニュー検討研修会(8月4日)、食物アレルギー対応食研究会(8月4日) ・給食主任研修会（9月18日） ・学校給食展（2月13日～14日） ・学校給食代表者会議（2月19日） 食に関する指導授業(年間) ※家庭料理教室を中止し、代替として「食育だより」発行	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校給食主任研修会の参加率	%	83	96	67	92
		事業費計	千円	139	139	139	139
		一般財源	千円	139	139	139	139
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	・健康教育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員の資質の向上、学校給食の質の向上を図る。 ・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校給食主任研修会の参加率	%	83	96	67	92	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	1指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった	目標達成	達成	1指標	
			目標未設定			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・2月に代表者会議を開催し、アンケート結果をふまえて検討し、次年度の事業に反映させることができた。 ・研修会と学校行事が重ならないよう日程調整を行う必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのとれた教育活動の推進を図る。 ・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	学校芸術祭開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	学校芸術祭（書道展、音楽祭、造形展、演劇祭）の開催を支援する事業
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校芸術祭の各種大会の活性化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		学校芸術祭に参加した学校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 学校芸術祭運営協議会会長に補助金を支出するための手続きを行う。 (学校芸術祭運営協議会の活動) 学校芸術祭を開催するための組織編制、活動計画作成、3部門(音楽・書道・造形)の開催準備、年間の反省と報告	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		主催する芸術祭の部門数	部門	3	3	3	3
		事業費計	千円	80	80	80	80
		一般財源	千円	80	80	80	80
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	全ての市立学校が学校芸術祭に参加し、児童生徒の作品の発表の場として、創造力を高め、豊かな情操を培うことに寄与できている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		学校芸術祭に参加した学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本年度も、予定通り、学校芸術祭を開催することができた。市立学校の児童生徒が芸術文化活動に参加し、活動しその成果を発表する機会としての学校芸術祭は不可欠であり、本事業の継続は必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 全ての市立学校が今後も学校芸術祭に参加できるように支援していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校体育連盟記録会等開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		小学校体育連盟記録会等		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係		開催支援事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校体育連盟主催の記録会等の開催を支援する。
------	-------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい状態)	市小学校体育連盟の適切な運営と充実が図られる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		市小学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	%	偏が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 市小学校体育連盟に補助金を支出するための手続き（申請、交付決定、実績報告、補助金交付等）を行う。 (市小学校体育連盟の活動) 陸上記録会、駅伝記録会を開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市小体連主催記録会の回数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	371	361	361	361
		一般財源	千円	371	361	361	361
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	全小学校・義務教育学校前期課程が市小学校体育連盟の大会に参加できた。参加した児童にとって、運動の楽しさを感じるとともに、自己の記録へ挑戦できる貴重な機会となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		市小学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
指標全体		効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学校体育連盟の行事は全て滞りなく実施できた。より円滑な開催支援となるように小体連事務局と連携し、児童の活躍の場を確保していくことが大切である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も児童にとって市小学校体育連盟の大会が有意義なものとなるよう開催を支援していく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校教師用教科書・指導書整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校教師用教科書等を給与する事業
------	-------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	値が大きいほど良い	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	令和7年度から使用する教師用教科書、指導書を購入。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		購入・補充が必要な学級数	学級	269	258	255	254
		事業費計	千円	2,732	895	7,307	9,173
		一般財源	千円	2,732	895		
		特定財源（国・県・他）	千円			7,307	9,173
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	購入した教師用教科書・指導書を用いて教員が教材研究をして授業に臨むことで授業改善に役立っている。R6でわずかに差が縮まった全国学力調査における平均正答率の全国との乖離度だが、R7では差が開いた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-2.6	-1.1	-1.4	-3.1	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

限られた予算のため、購入できる教師用指導書の数や配備できるデジタル教科書の種類や数に制限があること、また、デジタル教科書のインストールの困難さがあることが課題として挙げられている中で、教師用デジタル教科書については、小学校6年生の理科、社会、音楽を次年度から使用できるように購入した。小学校6年生の教師用デジタル教科書は、全教科配備できた。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は小学校5年生の教師用デジタル教科書として、理科、社会、音楽の配備を検討する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校部活動指導者派遣事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成29年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	専門的な技術や指導力を備えた地域の指導者を小学校の部活動に派遣し、技術力の向上を図り、部活動を支援する。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部員が部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、技術力を向上させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	偏が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市内 小学校、部活動に延べ9名の外部指導者を派遣し、小学校の部活動を支援した。 ・1人年間25回が上限。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		部活動外部指導者数	人	5	10	9	9
		事業費計	千円	107	311	285	270
		一般財源	千円	107	311	285	270
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	指導者を必要とする全ての部活動に部活動指導者を派遣でき、部活動の充実を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学校の部活動に必要な外部指導者を派遣することで、児童の活動の充実に寄与している。今後も求めに応じて指導者を派遣できるようにする必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も必要とする部活動に指導者を派遣できるようにしていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小学校部活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校の部活動を支援する事業
------	----------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	小学校の部活動の活性化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		大会に参加した学校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付 (佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動) ・各中学校・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人数に応じて配布	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市立小学校数	校	20	16	16	16
		義務教育学校数	校	1	2	2	2
		事業費計	千円	1,751	1,589	1,584	1,584
		一般財源	千円	1,751	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	1,589	1,584	1,584
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	部活動への補助金を活用し、必要な備品や消耗品の購入、大会出場費の支出ができ、活動の充実に繋がった。また、全ての市立学校が大会に参加することもできた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		大会に参加した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学校・義務教育学校前期課程の部活動の活動支援、大会出場支援をすることで、活動の充実に繋がっている。各校への配当予算を有効活用していただき、より一層の充実に繋げられるよう継続した支援が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 今後も継続して補助金を交付し、部活動の充実に図れるよう指導支援していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	市長賞表彰事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内中学生の善行賞を表彰する事業
------	------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	中学校課程における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。	効果指標	単位	↓選択して下さい 指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		人の役に立ちたいと考えている生徒の割合 (全国学力調査)	%	値が大きいほど良い	97	97	97	97	97

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・受賞者の決定 ・案内状の発送 ・賞状、記念品の購入 ・賞状の作成 ・表彰式の実施（1月） ・記念写真の現像と配布 令和7年度の市長賞対象学級数：10校48学級 令和7年度の市長賞受賞者数：40人 記念品：多機能ボールペン（シャーボN u）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		市長賞授与者数	人	37	35	38	40
		事業費計	千円	86	80	84	100
		一般財源	千円	86	80	84	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	生徒の自己肯定感の高揚に寄与し、全国学力調査の質問紙「人の役に立ちたいと考えている」生徒の割合は高い水準を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		人の役に立ちたいと考えている生徒の割合(全国学力調査)	%	96.2	96.3	95.1	97.0	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	1指標	
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生徒の頑張りを認め、自己肯定感を高めるために必要な事業である。令和7年度も、市文化会館の工事のため、葛生あくつプラザでの実施となった。事前打合せを含め計画的に準備し、実施することができた。本年度の反省を次年度の実施につなげていきたい。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">今後も、市長賞を適切に運営し、生徒の自己肯定感や有用感の高揚を図っていく必要がある。</td></tr></table>	取組説明		今後も、市長賞を適切に運営し、生徒の自己肯定感や有用感の高揚を図っていく必要がある。	
取組説明					
今後も、市長賞を適切に運営し、生徒の自己肯定感や有用感の高揚を図っていく必要がある。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教科用図書採択協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教科用図書の採択が適正に行われるよう、佐野市立小中学校教科用図書採択協議会及び調査員会を開催する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の使用する教科用図書について、厳正に協議し選定することで、児童生徒の学習意欲を高め、学力の定着を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		進んで学習に取り組む児童生徒の割合(とちぎっ子)	%	偏が大さいほど良い	69	70	70	70	70

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市立学校教科用図書採択協議会の事務局運営を行う。 (教科用図書採択協議会の活動) 採択協議会・調査員会を開催し、教科用図書の選定を行う。 5月 第1回佐野市立学校教科用図書採択協議会 7月 第2回佐野市立学校教科用図書採択協議会	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		採択協議会の構成員数	人	7	7	7	7
		調査員会の構成員数	人	26	57	65	23
		事業費計	千円	19	24	26	26
		一般財源	千円	19	24	26	26
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	採択協議会が滞りなく運営され、教科書採択も適切に実施できた。とちぎっ子学習状況調査の質問紙「進んで学習に取り組む児童生徒の割合」は7割台を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		進んで学習に取り組む児童生徒の割合(とちぎっ子)	%	73.5	72.0	68.0	69	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
指標全体		効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は令和8年度から使用する小中特別支援学級用教科書の採択を行った。円滑な審議ができるよう適切な運営が必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>適切な教科書採択を通して、新しい教科書を使用し、児童生徒の学習意欲の向上、知識や技能の定着等を図っていく。令和8年度は小中特別支援学級用教科書の採択を行う。</td></tr></table>	取組説明	適切な教科書採択を通して、新しい教科書を使用し、児童生徒の学習意欲の向上、知識や技能の定着等を図っていく。令和8年度は小中特別支援学級用教科書の採択を行う。
取組説明	適切な教科書採択を通して、新しい教科書を使用し、児童生徒の学習意欲の向上、知識や技能の定着等を図っていく。令和8年度は小中特別支援学級用教科書の採択を行う。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県へき地複式分校教育振興会を支援する事業
------	------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の児童生徒の活動の支援を行い、教育の充実を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		振興会の活動に賛同し協力している学校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) へき地複式分校教育振興会の定期総会や研修会に参加。 へき地複式分校教育振興会の会計事務。 (栃木県へき地複式分校教育振興会) 定期総会兼研修会、研究集録・資料発行。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		振興会加盟校	校	6	3	4	4
		事業費計	千円	30	15	20	20
		一般財源	千円	30	15	20	20
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（3）活動による効果

効果説明	複式学級を抱える市内全ての学校が、へき地複式分校教育振興会の活動に賛同し、協力するとともに、県内他市町との情報共有が図られ、各学校の運営に役立っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		振興会の活動に賛同し協力している学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本振興会の取組(陳情等によるへき地複式分校教育の振興対策、実態調査)等を、複式学級を抱える本市として継続して支援していくことで、当該校の学校運営に効果的に作用しているため、今後も本事業は必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">今後も複式学級を抱える市内全ての学校が、へき地複式分校教育振興会の活動に協力していけるように支援していく。</td></tr></table>	取組説明		今後も複式学級を抱える市内全ての学校が、へき地複式分校教育振興会の活動に協力していけるように支援していく。	
取組説明					
今後も複式学級を抱える市内全ての学校が、へき地複式分校教育振興会の活動に協力していけるように支援していく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課		栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県へき地複式分校教育研究会を支援する事業
------	------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の教職員の資質の向上を図り、教育会の活性化を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		研究会参加校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	（市の活動） へき地複式分校教育研究会に負担金を支出。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研究会加盟校	校	6	3	4	4
	（へき地複式分校教育研究会） 定期総会兼研修会、公開授業研究会、講演会、研究資料交換、研究集録・資料発行。	事業費計	千円	14	7	11	11
		一般財源	千円	14	7	11	11
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	市内で複式学級をもつ全ての学校がへき地複式分校教育研究会に参加でき、複式学級における授業づくりや県内他市町の情報について共有が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		研究会参加校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本研究会が行っている研修、研究資料の交換、研究集録の発行、公開授業研究会などは、へき地複式分校教育に携わる教員の資質・能力の向上のために必要であり、複式学級を抱える本市としては継続して支援していくことが大切である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 市内で複式学級をもつ全ての学校が、へき地複式分校教育研究会に参加できるように支援していく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	理科学研究展覧会等開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成元年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	理科学研究展覧会並びに発表会の開催を支援する事業
------	--------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	「佐野市理科学研究展覧会並びに発表会」へ多くの学校や児童生徒が参加し、理科への興味関心が高まる。	（3）目標値		↓選択して下さい	後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		佐野市理科展覧会参加校数／学校数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	佐野市科学教育連絡協議会の活動費用を補助し、「佐野市理科学研究展覧会」の賞状印刷（12月）と報告書「佐野の子どもの理科研究」の印刷製本（3月）に使用された。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		賞状印刷および給与数	冊	400	420	400	360
		報告書印刷および給与数	枚	320	317	334	284
		事業費計	千円	77	77	77	77
		一般財源	千円	77	77	77	77
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	全ての市立学校が「佐野市理科学研究展覧会並びに発表会」に参加している。作品の応募、発表会への参加などを通して、児童生徒の科学への興味関心を喚起している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		佐野市理科展覧会参加校数／学校数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市理科学研究展覧会・発表会は本市の理科教育の振興の中心を担っている。近年、理数分野への興味関心の薄れが指摘されており、多くの児童生徒に参加してもらえるような展覧会・発表会となるよう支援していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">児童生徒の理科への興味関心を喚起するため、佐野市理科学研究展覧会・発表会を継続して支援していく。</td></tr></table>	取組説明		児童生徒の理科への興味関心を喚起するため、佐野市理科学研究展覧会・発表会を継続して支援していく。	
取組説明					
児童生徒の理科への興味関心を喚起するため、佐野市理科学研究展覧会・発表会を継続して支援していく。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	3・4年生社会科副読本発行事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	昭和50年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	小学校3・4年生の社会科学習は、郷土である佐野市・栃木県の地域学習が中心であるため、佐野市を中心とした教材資料を作成し、社会科副読本として活用する。
------	--

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し 遂げたい状態)	副読本を活用して佐野市及び栃木県のことについて学習することができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		社会の授業の内容がよく分かると回答した小学4年生の割合(とちぎっ子)	%	値が大きいほど良い	86.2	87.0	87.0	87.0	87.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	副読本作成委員の任命・副読本の改訂・評価問題の改訂・印刷製本会社選定・副読本、評価問題の校正・消耗品の購入 令和7年度 3年生使用副読本 1,020冊・4年生使用副読本 1,020冊	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		社会科副読本冊数	冊	2,400	2,200	2,100	2,040
		事業費計	千円	1,307	1,206	1,128	1,237
		一般財源	千円	1,307	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	1,206	1,128	1,237
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	より分かりやすい社会科副読本を目指して作成した結果、過去平均とR7を比較すると、とちぎっ子学習状況調査の質問紙「社会の授業の内容がよく分かる」と回答した小学4年生の割合が上がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		社会の授業の内容がよく分かると回答した小学4年生の割合(とちぎっ子)	%	83.5	79.6	88.4	86.2	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標	
	未達成		
	目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市内小学校・義務教育学校前期課程の中学年の社会科の授業をする上で、地元佐野市の資料をまとめた社会科副読本は必要不可欠である。今後も授業での社会科副読本の効果的な使い方についても検討していくとともに、地域理解に繋がる内容の充実を図っていく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	公私教育連絡協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	教育政策係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	R4年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	-	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	2	教育力の向上						
				佐野市公私教育連絡協議会設置要綱					

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	公私教育連絡協議会を設置し、義務教育を実施する市立・県立・私立学校の連携を図り、教職員の相互研鑽のための研究等を行うことで、本市の教育力の向上を図り、教育を充実させる。 令和3年度の義務教育の在り方検討委員会から提言として出された2つの課題（教職員の研修・キャリアガイダンス）については、令和4・5年度の協議会において対応方法を検討し、実践した。令和6年度に事業の在り方を検討し、令和7年度からは、協議する課題が生じた際に必要に応じ協議会や懇談会を開催することとした。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校及び教職員の教育力の向上を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		連携事業数	事業	値が大きいほど良い	4	2	2	2	2
		協議会等の開催数	回	値が大きいほど良い	1	1	1	1	1

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	R8.1 第1回部活動の地域展開に係る公私連携の取組に関する検討会開催 ※協議会ではなく、公私の学校部活動関係者による懇談会を開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議会等の開催数	回	3	3	2	1
		事業費計	千円	130	120	115	0
		一般財源	千円	130	120	115	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・キャリアガイダンスは継続して実践。 ・教職員の研修は実施なし。 ・令和7年度は部活動地域移行の公私連携について協議を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		連携事業数	事業	1	2	2	2	効果が上がった	×
		協議会等の開催数	回	3	3	2	1	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

部活動地域移行について、公立・私立の垣根を越えて生徒の活動機会の確保対策について、それぞれの立場から話し合った。 今後、公私連携することの効果について、継続して協議することになった。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 部活動地域移行については継続して協議を持ち、その他、公私連携して情報交換や取り組みなど、必要に応じて協議を行う。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	情報教育アドバイザー活用事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	2-⑥	市長公約②	Ⅲ－④	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	情報教育アドバイザーを市立学校に派遣し、児童生徒の情報活用能力の育成と教育の情報化の推進を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教職員が時代の変化に対応した指導ができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ICTを活用して指導できる教職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・コンピュータ等情報機器を使用した学習についての助言及び支援 ・学校Webサイト作成等の助言及び支援 ・教職員対象研修の助言及び支援 ・情報機器及びLANのトラブル等に対する助言及び支援 ・教育センターにおけるICTの活用に関わる業務	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		情報教育アドバイザーの人数	人	3	3	3	3
		支援回数	回	417	403	322	354
		事業費計	千円	9,755	10,198	12,801	13,343
		一般財源	千円	9,724	395	0	41
		特定財源（国・県・他）	千円	31	9,803	12,801	13,302
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	1人1台端末の活用が5年目となり、情報教育アドバイザーの支援によって、端末の活用場面は多岐にわたるようになった。活用が進むにつれ故障や破損への対応も増え、活用の支援まで十分手が回らない現状も見られる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			ICTを活用して指導できる教職員の割合	%	71.4	75.6	79.3	79.9	効果が上がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成	未達成	1指標
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

学校からは、ICT機器やネットワークのトラブルに対する支援等の要望が多い。それらの対応に時間がかかり、十分に授業支援に対応できていない。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ICT機器管理・保守担当職員の増員。 機器トラブル対応へのノウハウ蓄積による対応時間削減。 授業支援の充実による教職員の指導力向上と児童生徒の情報活用能力の育成を図る。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教職員の指導力向上事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター			款	10	新規or継続	継続事業
	係	－			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	2	教育力の向上					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員に求められている専門職としての資質・能力、確かな力量、優れた人間力などを身に付け、特色ある教育、心の教育が実践できる人材を育成するため、教職員研修を実施する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付け る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		パワーアップ研修に参加した教職員数	人	値が大まかいほど良い	180	200	200	200	200
		パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	値が大まかいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・ICT活用関係研修 2回 ・夏季研修 4回 （特別支援教育、情報教育、教育相談、学級経営） ・パワーアップ研修講座 10回 （学習指導5回、教育相談2回、特別支援教育、情報教育） ・学習指導研修（学習指導主任研修） 1回	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		教育センター主催研修の回数	回	15	16	16	17
		事業費計	千円	85	95	72	100
		一般財源	千円	85	95	72	100
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	教職員のニーズに合った内容でパワーアップ研修を実施し、昨年度に引き続き多くの参加者を集め、満足度の高い研修を実施することができた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			パワーアップ研修に参加した教職員数	人	183	265	247	261	効果が上がった	○
			パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった			
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国や県の動向を踏まえつつ、研修に参加した教職員のアンケートを参考にしたり、指導主事会議で検討したりしながら、研修の内容や実施方法を工夫改善していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">アンケート等により研修ニーズを把握し、研修内容に生かす。 指導主事会議で内容について検討する。</td></tr></table>	取組説明		アンケート等により研修ニーズを把握し、研修内容に生かす。 指導主事会議で内容について検討する。	
取組説明					
アンケート等により研修ニーズを把握し、研修内容に生かす。 指導主事会議で内容について検討する。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教育センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員の資質と指導力の向上を図るために教育センターを運営し研修会や会議、事業を展開する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教育センターでの研修や会議を通して、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		教育センターを利用した延べ人数	人	値が大きいほど良い	2,600	3,200	3,200	3,200	3,200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・施設の貸出 ・施設の修繕や清掃・警備・各設備等の保守点検 ・施設管理のための光熱水費や電話料等の支払い ・資料作成等の印刷機、コンピュータ等の借上げ・維持 ・教育研修センター運営上必要な事務用品や消耗品、備品の購入	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		センター実施の研修等の回数	回	15	16	16	18
		事業費計	千円	8,005	10,260	14,625	13,851
		一般財源	千円	7,999	10,239	14,595	11,550
		特定財源（国・県・他）	千円	6	21	30	2,301
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・教育センターを利用した延べ人数は、R6年度より減少したものの、R7年度は、時代の変化に対応できる指導力を身に付けるための研修を実施したり、不登校児童生徒及び保護者に対する支援のための企画運営を行ったり、教育支援を行ったりすることにより、児童生徒保護者が安心できる学びの保障に取り組むことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		教育センターを利用した延べ人数	人	2,649	3,077	3,750	3,289	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標
	未達成	
目標未設定		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒の学力向上と、教職員の資質や指導力向上が、市民や議会から求められている。 旧吾妻中学校の施設を有効活用するよう、地元からの要望がある。 令和6年度に行った2階廊下北側窓枠改修工事の分、令和7年度は、事業費が減少した。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td>・児童生徒の多様性に応じた教育がより一層求められている。誰一人取り残さない教育に資する教職員の指導力の向上を目的とした研修の実施が必要である。今年度以降は、児童生徒数の減少とそれに伴って教職員の減少が予想されるため、R8年度以降は、R7年度の教育センター利用人数と同程度の利用人数となるよう、教育センターでの研修及び支援内容の充実に努めたい。</td></tr></table>	取組説明	・児童生徒の多様性に応じた教育がより一層求められている。誰一人取り残さない教育に資する教職員の指導力の向上を目的とした研修の実施が必要である。今年度以降は、児童生徒数の減少とそれに伴って教職員の減少が予想されるため、R8年度以降は、R7年度の教育センター利用人数と同程度の利用人数となるよう、教育センターでの研修及び支援内容の充実に努めたい。
取組説明	・児童生徒の多様性に応じた教育がより一層求められている。誰一人取り残さない教育に資する教職員の指導力の向上を目的とした研修の実施が必要である。今年度以降は、児童生徒数の減少とそれに伴って教職員の減少が予想されるため、R8年度以降は、R7年度の教育センター利用人数と同程度の利用人数となるよう、教育センターでの研修及び支援内容の充実に努めたい。		

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教育講演会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S57	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教育の今日的な課題をテーマとした教育講演会を開催し、教職員の資質や指導力の向上を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		講演が役に立ったと回答した参加者の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・開催日 8月6日（水） ・参加対象者 市立小・中・義務教育学校の教職員、幼稚園、中等教育学校、高等学校の教育会会員 ・演題・講師 「子どもも大人も 安心して生活し成長できる『子どもが主語の学校』をつくる」 文部科学省D X戦略アドバイザー 文部科学省C Sマイスター 森 万喜子 氏	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		教育講演会参加人数	人	619	589	591	612
		事業費計	千円	75	75	77	75
		一般財源	千円	75	75	77	75
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・今日的な課題に対しての講演を実施したことにより、講演が役に立ったと回答した参加者の割合は、目標達成には至らなかったものの、前年度よりも効果が上がった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		講演が役に立ったと回答した参加者の割合	%	98.7	100.0	94.0	98.0	効果が上がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	達成		
	効果が下がった指標数	0指標	未達成	1指標	
	指標全体	効果が上がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・子どもも大人も 安心して生活し成長できる『子どもが主語の学校』をどのようにするかについて、講師の豊富な知見・経験をもとに講演していただいた。また、会場が葛生あくとプラザ大ホールでの開催であったために、収容人数の関係により対面とオンラインのハイブリッド型で実施した。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・講演テーマや開催方法等、実施内容を熟考し、教職員の資質や指導力の向上を図るため、教育の今日的な課題をテーマとした教育講演会を開催する。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県教育研究所参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター			款	10	新規or継続	継続事業
	係	－			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	S56	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	2	教育力の向上					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県の教育研究所の連絡協議会に加盟し、他市の研究成果等の情報を得ることにより、本市の教育振興に役立てる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付ける。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		パワーアップ研修に参加した教職員数	人	値が大きいほど良い	180	200	200	200	200
		パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・市の活動 栃木県教育研究所連絡協議会に負担金を支出。年1回の常任委員会、年1回の県教育研究発表大会の参加。学校教育に関する情報収集。 ・栃木県教育研究所連絡協議会の活動 年2回の常任委員会、年1回の県教育研究発表大会の開催。学校教育に関する情報収集と会員への情報提供。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		協議会の参加回数	回	2	2	2	2
		事業費計	千円	2	2	2	2
		一般財源	千円	2	2	2	2
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	・栃木県教育研究所連絡協議会において、他市町の教育研究所が実施している事業や取組を知ることにより、本市で主催する研修の内容改善につなげることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		パワーアップ研修に参加した教職員数	人	183	265	247	261	効果が上がった	○
		パワーアップ研修が参考になったと回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標		1指標	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・本市で主催する研修の内容改善につなげられるよう、栃木県教育研究所連絡協議会において、他市町の教育研究所が実施している事業や取組等の情報収集に努めることができた。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・本市で主催する研修の内容改善につなげられるよう、栃木県教育研究所連絡協議会において、他市町の教育研究所が実施している事業や取組等の情報収集に努める。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	調査研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当あり

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育センター				調査研究事業	款	10	新規or継続	継続事業
	係	－					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	S56	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	2	教育力の向上							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教育上の諸問題に関する調査研究を実施し、市立学校における教育活動の改善に役立てる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教職員が研修を重ね、時代の変化に対応できる指導力を身に付けることにより、児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を育成する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	値が大きいほど良い	0.8	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・学習指導と特別支援教育の2つの調査研究委員会を設置。市立学校教員を研究員に委嘱した。（5月） ・各委員会を年間6回実施し、研究・協議を行った。（5月～1月） ・調査研究の成果を研究紀要にまとめ、市内教職員、関係機関に公開した。（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		調査研究委員会の数	委員会	2	2	2	2
		調査研究委員会開催回数	回	12	12	12	12
		事業費計	千円	414	427	307	251
		一般財源	千円	414	427	307	251
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	調査研究事業の成果を、市立学校教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上につなげることを図ったが、効果が上がらなかった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	-2.6	-1.1	-1.0	-3.1	効果が下がった	×

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	1指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成			
	未達成			1指標
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究成果の活用や資質向上の機会の確保は大切であるとの認識のもと、事業の継続を望む声は強い。 調査研究委員を市立学校の教員に委嘱していることについて、教員の業務量の削減を求める声がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">市立学校教職員の指導力向上及び児童生徒の学力向上につながる研究内容の検討。 委員会開催方法の工夫による教職員の負担軽減。</td></tr></table>	取組説明		市立学校教職員の指導力向上及び児童生徒の学力向上につながる研究内容の検討。 委員会開催方法の工夫による教職員の負担軽減。	
取組説明					
市立学校教職員の指導力向上及び児童生徒の学力向上につながる研究内容の検討。 委員会開催方法の工夫による教職員の負担軽減。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	諸検査実施委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	諸検査を実施し、その結果を参考資料として日々の生活・学習指導の推進に効果的に活用する。
------	---

(2) 目的		(3) 目標値			↓選択して下さい		後期計画			
目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の実態を把握し、指導に生かすことで児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」を育成する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	値が大きいほど良い	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・知能検査の実施（7月） …小学校2年生及び義務教育学校2年生対象 ・学力調査の実施（12月） …中学校1年生及び義務教育学校7年生対象 （国、数、英、意識調査）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		知能検査の実施学年数	学年	1	1	1	1
		学力調査の実施学年数	学年	1	1	1	1
		事業費計	千円	1,706	1,671	1,671	1,604
		一般財源	千円	1,706	1,671	1,671	1,604
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	-2.6	-1.1	-1.0	-3.1	効果が下がった	×
効果説明	知能検査や学力検査の結果を指導に生かすことにより、児童生徒の学力向上を図ったが、効果が上がらなかった。								

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

知能検査や学力検査の結果を授業改善に生かすための方策について再検討する必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☒ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	調査結果を教職員の授業改善につなげられるよう、調査結果を分析し、研修事業に生かす。 また、調査結果の分析をもとに、令和8年度より導入するAIドリルソフトウェアの学力向上に向けた活用方法について検討する。
---	------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教員研修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	指導主事、管理主事、事務担当者の研修事業
------	----------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	指導主事が関わる職務である「教育課程」「学習指導」「その他学校教育に関する専門事項の指導」の3点についての専門性を高める。各学校の一人一人の教師を励まし、意欲的にさせるための指導助言ができるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	値が大きいほど良い	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	県指導主事研修（4月、5月、7月、1月、2月） 安足地区指導主事研修会（7月、12月、2月） 市指導主事会議（4月、12月①②、3月） 安足地区管理主事・指導主事・社会教育主事研修会（4月） 市指導研修（市主幹教諭・教務主任研修会と共同開催）10月3日（金）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		指導主事研修会	回	13	13	13	14
		事業費計	千円	0	30	0	20
		一般財源	千円	0	30	0	20
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	県、安足、市の指導主事研修会への参加を通して、指導主事として必要な知識を習得することができた。また、R7の全国学力調査平均正答率の全国との乖離度も、わずかに縮まってきている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-2.6	-1.1	-1.4	-3.1	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

授業などの学校教育活動に対して適切な指導助言をするためにも、指導主事の力量を高める研修等は必須である。限られた時間と予算の中で、研修内容の充実を図ることが課題である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 来年度も主幹教諭・教務主任研修会との共同開催で、指導主事研修を実施するので、計画的に講師選定を進めていく。今後も指導主事の力量を高めるために研修の充実に努めることが必要である。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教員の英語力向上研修事業	実施計画事業or一般事業		市長公約①		市長公約②		総合戦略	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs			コンパクトシティ		スマートシティ	

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計		事業計画	
	課	学校教育課		教員の英語力向上研修事業		款		新規or継続	
	係	指導係				項		市単独or国庫補助	
政策体系	体系コード	4112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目		義務or任意	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度		実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	2	教育力の向上						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を養うために、市内各小学校・義務教育学校前期課程で英語の指導を担当する教員に対して外部専門機関と連携した外国人講師とのマンツーマンによるオンライン英会話研修を実施し、教員の英語力・授業力を向上させる。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒の英語学習への意欲が高まり、英語を使う力が向上する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		英検 3 級以上の英語力を有する生徒の割合	%	値が大きいほど良い	49.3	50	50	50	50

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	5 月 校長会議で事業説明、参加教員の募集 6 月 参加教員対象事前説明会を2 回実施 7 月末～8 月初旬 外国人講師と1 対 1 の1 週間オンライン研修の開催 9 月 事後アンケートの実施 1 0 月～1 2 月 啓発リーフレット作成 2 月 啓発リーフレットを市内全校へ配布	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		受講人数	人			18	18
		事業費計	千円	0	0	1,225	1,901
		一般財源	千円			1,225	1,901
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	小学校での外国語の学習が基礎となり、中学校の外国語の学習へつながるため、ゴールとしての指標を中学生英検 3 級以上の生徒の割合としているが、令和7年度は約 5 割となっている。更に数値が伸びるよう、小中での授業改善を継続していく。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		英検 3 級以上の英語力を有する生徒の割合	%			47.2	49.3	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1 指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0 指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1 指標	目標達成	達成	1 指標
	効果は変わらない指標数	0 指標	目標達成	未達成	
	効果が下がった指標数	0 指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

昨年度の反省を基に、研修期間の短縮等の負担軽減策を講じて実施した。1 週間継続して参加したことで、全ての受講者の英語力に、研修前後で伸びが見られた。本事業は本年度で終了となる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 事業は終了となるが、市のALTを活用した英語力向上研修を新たに実施する予定である。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	キャリア教育推進事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	2-⑦	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4113	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	令和4年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	3	小中一貫教育の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	小学校5・6年児童及び中学校1年・義務教育学校7年生徒に対して、社会で活躍する魅力的な大人に接する機会を設け職業教育を行う。児童生徒が企業・事業所等を訪問したり、企業等の職員が学校訪問したりする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童生徒が、地域の企業・事業所等の人づくり、物づくりについて学び、自己の将来に希望をもち、生き方や進路について考えることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(全国学力調査)	%	値が大きいほど良い	75.8	76.0	76.0	76.0	76.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・キャリア教育推進委員会 1月13日（火）開催 ・各校におけるキャリア教育講話の開催 ・キャリア教育講師謝金の補助（関係団体の紹介以外にも佐野市内の企業や佐野市出身の職業人も謝金対象として幅を広げた。）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講話・体験活動の実施校数	校	29	24	24	24
		事業費計	千円	191	172	161	233
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円	191	172	161	233
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	各校では、学校の特色を生かし地域人材を活用したキャリア教育を推進している。しかし、全国学力調査の質問「将来の夢や希望をもっている」の割合は7割程度と横ばいとなっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(全国学力調査)	%	75.6	73.5	73.7	75.8	効果が上がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

講師の選定の幅がもてるように内容を改正したことで、各校で地元職業人を招いてのキャリア教育が進みややすくなった。次年度も継続したい。また、キャリア教育推進委員会を開催し、今後の委員会の在り方を協議した。来年度も、講師派遣の充実と活用を図り、キャリア教育が児童生徒の将来の夢や希望に繋がるように工夫していく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 キャリア教育推進委員会は、令和8年度は休止とする。児童生徒が夢や希望をもつことにつながるように、学校が活用しやすい支援体制の改善を図っていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	子どもの郷土愛醸成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4113	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	事業期間	開始年度	令和5年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	3	小中一貫教育の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	各校のふるさと学習の取組を紹介するポスターやカレンダーを作成し、各校に掲示して、児童生徒の郷土愛醸成を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	児童が佐野市の魅力を再確認し、郷土への誇りや愛着をもつことができるようになる。	効果指標	単位	↓選択して下さい 指標の性質	R7	後期計画			
		地域・社会に関心のある小学5年生児童の割合(とちぎっ子)	%	値が大きいほど良い	69.1	R8	R9	R10	R11

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	郷土愛醸成ポスターとカレンダーを作成し、年度末に各校へ配布した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		対象とする学校	校	－	18	16	24
		事業費計	千円	0	4,400	2,800	240
		一般財源	千円	0	4,400	2,800	240
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	地域・社会に関心のある小学5年生の割合は、約7割を保っているが、大きな変化は見られない。カレンダー等を効果的に活用し、ふるさと佐野市への関心を高めていきたい。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		地域・社会に関心のある小学5年生児童の割合(とちぎっ子)	%	71.6	71.5	70.8	69.1	効果が下がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
指標全体		効果が下がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各校の取組を紹介するポスターとカレンダーが完成したので、効果的な活用が図れるよう各校に指導助言していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☒ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度は、カレンダー等のデータを配布して活用を図ることに変更になった。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	小中一貫教育推進事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当あり	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4113	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成25年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	3	小中一貫教育の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	中学校区を基本とする小中一貫教育推進ブロックで推進する小中一貫教育を支援する。 小中一貫教育の推進や学力向上のための学校教育指導員による学校訪問を実施する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・9年間の継続した系統的な学習指導を行うことで、児童生徒の学習習慣の確立や確かな学力の定着を図る学校。 ・小・中学校教員が協働して、9年間を見通した継続性のある指導を行うことにより、児童生徒の不安感が軽減され、児童・生徒指導上の諸問題が解決される学校。
-------------------------	---

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
小中一貫教育を推進している学校の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	各小中一貫推進ブロック、義務教育学校で9年間を見通した教育活動を展開するために、合同会議、合同研修、合同研究授業が実施された。コロナも5類にはなったが、合同研修等は、まだコロナ禍前までには戻ってはいない。また、学校教育指導員による学校訪問も計画的に実施された。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		学校教育指導員による学校訪問校数	校	42	56	37	36
		事業費計	千円	1,963	2,037	2,682	2,531
		一般財源	千円	1,956	2,027	2,668	2,531
		特定財源（国・県・他）	千円	7	10	14	
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	各推進ブロック、義務教育学校で、教職員研修等が計画的に実施され、小中一貫教育が推進されている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		小中一貫教育を推進している学校の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

義務教育学校開校に向けて、ますます小中一貫教育の推進は重要性を増している。今後も各推進ブロック・義務教育学校での取組を支援していく必要がある。また、学校教育指導員による学校訪問指導を通して、小中一貫教育の推進、授業力の向上への教職員の意識付けを図れるようにしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 小中一貫教育のより一層の浸透を図り、確かな学力の育成を図れるよう、本事業を推進していく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	スクーリング・サポート事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－		開始年度	H15	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	相談事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	4	特別支援教育の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教育センターにスクーリング・サポーターを1人配置し、学校・保護者・児童生徒に対する助言・援助等を行い、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の支援等を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特別な支援を必要とする市立学校の児童生徒が、適切な個に応じた教育的支援を受けることができる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	値が大きいほど良い	41.2	－	－	－	－
		児童生徒の特性に応じた指導をよく行っている学校の割合	%	値が大きいほど良い	53.8	58.0	62.0	66.0	70.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・学校への巡回相談（定期、臨時）、ケース会議への参加 ・個別の心理検査の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		支援回数	回	152	194	171	160
		事業費計	千円	611	685	739	1,242
		一般財源	千円	611	685	739	1,242
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	スクーリング・サポーターの学校への支援により、特別な支援を必要としている児童生徒に対する適切な個に応じた教育的支援につなげることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	100	効果が上がった	○
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	41.2	効果が下がった	○
		児童生徒の特性に応じた指導をよく行っている学校の割合	%	—	—	—	53.8	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成		
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定		
	指標全体	効果が上がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度の事業実施について、各学校にアンケート調査を実施した。巡回相談の継続を希望する学校は91.7%、個別の心理検査の実施を希望する学校は95.8%であった。このことから、関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題について、継続して検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>今後も、巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、関係者から聞き取りなどを行い、教職員や児童生徒の実態把握に努める。</td></tr></table>	取組説明	今後も、巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、関係者から聞き取りなどを行い、教職員や児童生徒の実態把握に努める。
取組説明			
今後も、巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、関係者から聞き取りなどを行い、教職員や児童生徒の実態把握に努める。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	巡回相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター				款	10	新規or継続	継続事業
	係	－				項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H30	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	相談事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	4	特別支援教育の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	発達障がい等により特別な支援や配慮が必要な児童生徒を対象にした巡回相談・発達検査を実施し、学校や保護者への指導助言を通して、対象児童生徒への支援の充実を図る。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への、教職員の指導力が向上し、効果的な支援ができるようにする。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	値が大きいほど良い	41.2	－	－	－	－
		児童生徒の特性に応じた指導をよく行っている学校の割合	%	値が大きいほど良い	53.8	58.0	62.0	66.0	70.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・学校への巡回相談（定期、臨時） ・個別の心理検査の実施	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		巡回相談員の人数	人	16	20	19	17
		巡回相談の実施回数	回	88	93	93	93
		事業費計	千円	660	698	698	698
		一般財源	千円	660	698	698	698
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	巡回相談や個別の心理検査によるアセスメントにより、特別な支援を必要としている児童生徒に対する適切な個に応じた教育的支援につなげることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	100.0	効果が上がった	○
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	41.2	効果が下がった	○
		児童生徒の特性に応じた指導をよく行っている学校の割合	%	－	－	－	53.8	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度の事業実施について、各学校にアンケート調査を実施した。巡回相談の継続を希望する学校が91.7％、個別の心理検査の実施を希望する学校が95.8％であった。このことから、関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題については継続して検討していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>今後も、巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、関係者から聞き取りなどを行い、教職員や児童生徒の実態把握に努める。</td></tr></table>	取組説明	今後も、巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、関係者から聞き取りなどを行い、教職員や児童生徒の実態把握に努める。
取組説明			
今後も、巡回相談及び個別の心理検査実施後における教職員の指導力向上及び児童生徒の変容を確認するため、関係者から聞き取りなどを行い、教職員や児童生徒の実態把握に努める。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特別支援教育研究会作品展開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	4-⑥	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ 該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター		特別支援教育研究会作品		款	10	新規or継続	継続事業
	係	－		展開催支援事業		項	1	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり	－		開始年度	H3	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	支援事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	4	特別支援教育の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市立学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の作品展への支援を行う。
------	----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校の特別支援学級在籍児童生徒が、個に応じた指導を受けることができる。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	値が大きいほど良い	41.2	－	－	－	－
		児童生徒の特性に応じた指導をよく行っている学校の割合	%	値が大きいほど良い	53.8	58.0	62.0	66.0	70.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・特別支援学級児童生徒作品展「たんぼ作品展」（11月29日～11月30日 葛生あくとプラザ）の賞状代を補助	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		研究会参加学校数	校	26	22	24	23
		事業費計	千円	32	35	37	38
		一般財源	千円	32	35	37	38
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	特別支援学級に在籍する児童生徒による作品展を通して、特別支援学級在籍児童生徒の作品や指導の成果の一端を広く知ってもらい機会となり、市民の特別支援教育理解に一定の効果を持っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		個別の教育支援計画作成の児童生徒の割合	%	92.8	96.8	98.4	100.0	効果が上がった	○
		特別支援教育に力を入れていると感じる割合	%	43.8	41.8	43.0	41.2	効果が下がった	○
		児童生徒の特性に応じた指導をよく行っている学校の割合	%	－	－	－	53.8	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	2指標	目標達成	達成	2指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特別支援教育研究会作品展には、特別支援学級在籍児童生徒本人、家族を含め、関心のある市民が多く参観している。市民の特別支援教育に対する関心は高まってきていると考えられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">特別支援教育研究会事務局と連携して、作品展の充実や広報に努める。</td></tr></table>	取組説明		特別支援教育研究会事務局と連携して、作品展の充実や広報に努める。	
取組説明					
特別支援教育研究会事務局と連携して、作品展の充実や広報に努める。					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	特別支援学級支援員配置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課				特別支援学級支援員配置事業	款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成24年度	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	教育・指導事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進							
	基本事業	4	特別支援教育の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市における特別支援教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校の特別支援学級に支援員を配置し、知的障がい、自閉症・情緒障がい、病弱・身体虚弱等により、学習や生活の面で特別な支援を必要とする児童生徒に対し、学力向上、自立、社会参加等に向けた適切な指導と必要な支援を行うことを目的とする。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		特別支援教育の充実を感じている市民の割合（市政に関するアンケート）	%	値が大きいほど良い	50	50	50	50	50
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	値が大きいほど良い	86	86	86	86	86

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	校内体制の整備を図ることを目的とし、市内の小中義務教育学校の内、 ・指導に困難を伴い、特に支援が必要な児童生徒が複数名在籍する特別支援学級に1名を配置 ・在籍する児童生徒の人数が多い特別支援学級に、1名を配置（令和7年度は市内小学校3校、中学校1校に4名の支援員を配置した。）	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		配置校数	校	4	4	4	4
		配置人数	人	4	4	4	4
		事業費計	千円	7,115	7,783	9,945	10,307
		一般財源	千円	2,091	2,413	673	0
		特定財源（国・県・他）	千円	5,024	5,370	9,272	10,307
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	特別支援学級支援員を配置することで、支援の充実が図られている。指標の特別支援教育の充実を感じている市民の割合、全国学力調査の質問紙「学校生活が楽しい」と回答した児童生徒の割合はほぼ同程度であった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		特別支援教育の充実を感じている市民の割合（市政に関するアンケート）	%	43.8	41.8	43.0	41	効果が下がった	×
		学校生活が楽しいと回答した児童生徒の割合（全国学力調査）	%	86.0	87.3	85.2	86.1	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	1指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
目標達成	達成	1指標
	未達成	1指標
	目標未設定	

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

特別支援学級に在籍する児童生徒数の増加に伴い、支援員の必要性は年々高まっている。増員や勤務時間延長等を含めた計画的な配置が必要不可欠となっている。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 増員や勤務時間延長等の課題について検討し、支援員を確保し配置を継続して、児童生徒の将来的な自立に向けて、特別支援教育の推進を図っていく。
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	教育支援委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		事業期間	終了年度	事業分類	審議会等運営事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	4	特別支援教育の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	心身の障がいのある児童、生徒の適切な就学を図るため、佐野市教育支援委員会を設置して、障がいの種類及び、程度の判定や、就学相談、指導等に関する事務を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	心身に障がいがある児童生徒の適切な就学を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		5/1 児童・生徒数	人	値が大きいほど良い	7541	7541	7541	7541	7541
		判定した児童生徒数	人	値が大きいほど良い	831	831	831	831	831
		保護者との合意形成割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	佐野市教育支援委員会を開催した。 各学校内教育支援委員会を開催した。 各学校の就学時健康診断及び、定期健康診断結果から、支援委員会で審査を要する児童・生徒に対し判定を行う。 県教育委員会、安足健康福祉センター等関係機関と連携し、心身障がい児の就学相談・指導等を行った。 5月1日 委員委嘱 5月8日～12月25日 委員会開催 12月末までに結果を通知した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		委員会の回数	回	8	8	9	8
		判定した人数	人	632	654	841	831
		就学時健康診断受診者	人	836	814	794	703
		事業費計	千円	362	406	410	394
		一般財源	千円	362	406	410	394
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	通常学級、特別支援学級（知的、自情、肢体、難聴等）、特別支援学校への適切な就学及び、言語通級学級指導教室への通級等適切な学びの場の選定ができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		5/1 児童・生徒数	人	7,967	7,816	7,743	7541	効果が下がった	○
		判定した児童生徒数	人	632	654	841	831	効果が上がった	○
		保護者との合意形成割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

児童生徒数は減少しているが、特別支援学級への理解及び認知が保護者に浸透しており審査対象者は、増加傾向にある。委員会を開催する時間も限られていることから、一人あたりの審査に充てる時間が減少し、保護者との合意形成が困難になっていくことが考えられる。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県特別支援学校教育振興会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課				款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4114	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	4	特別支援教育の推進						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県特別支援学校教育振興会を支援し、市町村負担金を支出する事業を行う。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県特別支援学校教育振興会とは、特別支援教育に対する認識を高め、その振興を図る目的で栃木県特別支援学校の教職員及び、県内市町村を会員として構成している団体であり、負担金を支出することで、県内特別支援学校の活性化を図る。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		特別支援学校在籍者数(負担金の根拠人数)	人	値が大きいほど良い	2,516	2,516	2,516	2,516	2,516	

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	栃木県特別支援学校の活性化、年間6回の会議を開催、8地区の作品展を開催、情報共有などのため開催している。 事務局は、県の特別支援学校に設置されており、特別支援学校内で当番制となっている。団体が主催する研修等に教員が参加する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		負担金の交付回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	17	18	19	20
		一般財源	千円	17	18	19	20
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	特別支援学校在籍児童生徒が、個の適正にあった指導を受けることができる。	（4）事業効果を説明する数値データの推移		効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		特別支援学校在籍者数(負担金の根拠人数)	人	2,469	2,479	2,508	2516	効果が上がった	○		

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県特別支援学校教育振興会を支援し、市町村負担金を支出するための事業であり、県内特別支援学校の活性化が図られることから、会の存続中は現状維持と考える。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------